

特定業種退職金共済制度の財政検証

令和元年12月16日

厚生労働省雇用環境・均等局

目次

総論について

- 1 - 1. 特定業種退職金共済制度の概要 3
- 1 - 2. 特定業種退職金共済制度の財政検証 4

将来の財政見通しの推計における前提の整理

- 2 - 1. 将来の財政見通しの推計における前提 6

建設業退職金共済制度の財政検証について

- 3 - 1. 建設業退職金共済制度における対策について 8
- 3 - 2. 建設業退職金共済制度の財政検証（推計結果） 14
- 3 - 3. 予定運用利回り引下げに伴う退職金額の増減 17

清酒製造業退職金共済制度の財政検証について

- 4 - 1. 清酒製造業退職金共済制度における対策について 19
- 4 - 2. 清酒製造業退職金共済制度の財政検証（推計結果） 23

林業退職金共済制度の財政検証について

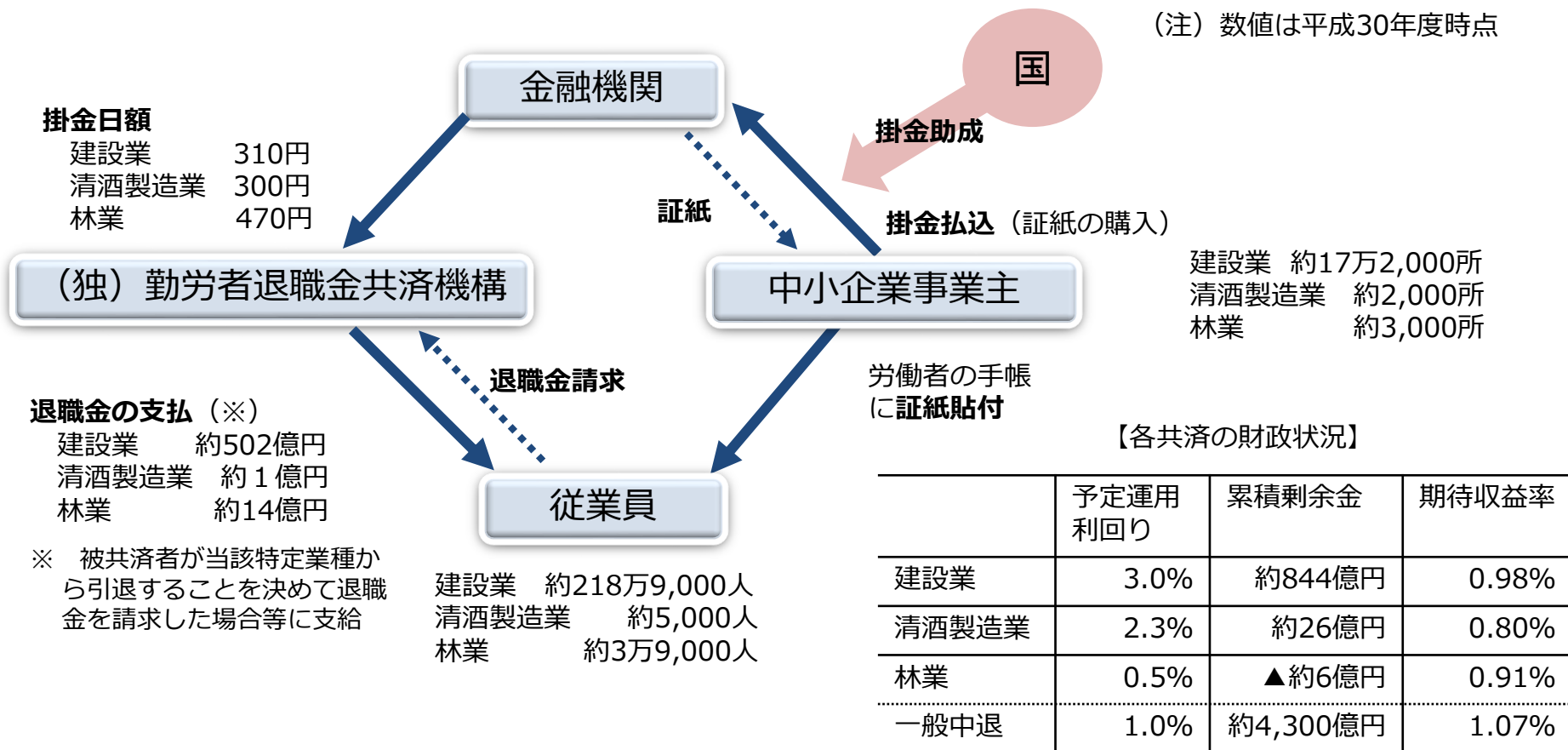
- 5 - 1. 林業退職金共済制度における対策について 25
- 5 - 2. 林業退職金共済制度の財政検証（推計結果） 32
- 5 - 3. 予定運用利回り引下げに伴う退職金額の増減 33

総論について

1 - 1. 特定業種退職金共済制度の概要

□ 特定業種（建設業、清酒製造業、林業の三業種）の中小企業において期間雇用される従業員を対象としており、現場で働く期間雇用者が所持する共済手帳に事業主が雇用日数に応じて共済証紙を貼付し、当該期間雇用者が業界で働くことをやめたときに、独立行政法人勤労者退職金共済機構から直接当該期間雇用者に退職金が支給される仕組み。

(注) 数値は平成30年度時点



※ 被共済者が当該特定業種から引退することを決めて退職金を請求した場合等に支給

※累積剰余金は給付経理

1 - 2. 特定業種退職金共済制度の財政検証

- 特定業種退職金共済制度は長期にわたって実施する制度であることから、業種ごとの就労実態や金融情勢の変化に対応した安定的な制度運営を行うために、一定期間ごとに将来の財政見通しを推計し、必要に応じて掛金や退職金の額を変更するか検討することが必要である。この推計及び検討を「財政検証」という。
 - 特定業種退職金共済制度の財政検証は、中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第85条に基づき、少なくとも5年ごとに行う必要がある。
- ※前回の特定業種退職金共済制度の財政検証は平成26年度に実施している。

● 中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）（抄）

（掛金及び退職金等の額の検討）

第85条 掛金及び退職金等の額は、**少なくとも5年ごとに**、退職金等の支給に要する費用及び運用収入の額の推移及び予想等を基礎として、検討するものとする。

将来の財政見通しの推計における前提の整理

2 - 1. 将来の財政見通しの推計における前提

□ 各項目の推計方法については、以下のとおり。

○ 掛金収入、退職金支出及び責任準備金（※）

※ 責任準備金とは、将来の退職金給付等に備えるために積み立てておく準備金のこと。

過去5年間（平成26年度～平成30年度）の加入・脱退状況の実績値等を基に推計。

○ 運用収入

経済シナリオについては、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、EIUの海外経済見通しを基に、以下のように想定。

国内金利シナリオ：横這い、国内経済シナリオ：内閣府ベースラインケース、

海外経済シナリオ：EIU予測、ヘッジコストを算出する際の国内短期金利：横這い

※ この経済シナリオは、平成29年度の一般中退の財政検証時に用いた前提と同様の前提。

< 自家運用 >

- ・ 平成30年度末時点で保有している資産については、購入時の利回りで推計。
- ・ 新規で購入する国債については、以下の名目長期金利を前提に推計。

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
金利横這いシナリオ	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
(参考)内閣府ベースラインケース	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.10%	0.30%	0.80%	1.30%	1.60%	1.70%	1.70%

(注)内閣府ベースラインケースは、「中長期の経済財政に関する試算」(令和元年7月31日)による。網掛けは前年度横置き。

< 委託運用 >

- ・ 各資産の期待収益率及びリスク（標準偏差）、資産間の相関係数を、内閣府や海外コンサル機関の公表する実質GDP成長率などの経済データの推計値等を基に、コンサルが推計。

資産別期待収益率	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	ヘッジ付き外国債券
令和元年7月時点での推計値（建退共・清退共）	0.32%	4.76%	1.43%	5.30%	-0.67%*
一般中退における基本ポートフォリオ策定時（林退共）	0.43%	5.00%	1.51%	5.06%	0.43%

※平成30年度におけるヘッジ付外国債券の収益率は1.82%、令和元年4月から10月末は4.66%。

※今回の財政検証では、従来実施していた将来推計に加え、平成29年度の一般中退の財政検証時に用いたモンテカルロ・シミュレーションも実施。

建設業退職金共済制度の財政検証について

3 - 1. 建設業退職金共済制度における対策について

□ 建設業退職金共済制度（建退共）においては、国債利回りの低下等により想定していた運用収入を下回っていること等から、令和5年度には15.6%の確率で累積欠損金が生じる可能性があり、何らかの対策を講ずる必要がある。

1 前回の財政検証時の議論

前回の財政検証（平成26年）では以下のようにとりまとめられた。

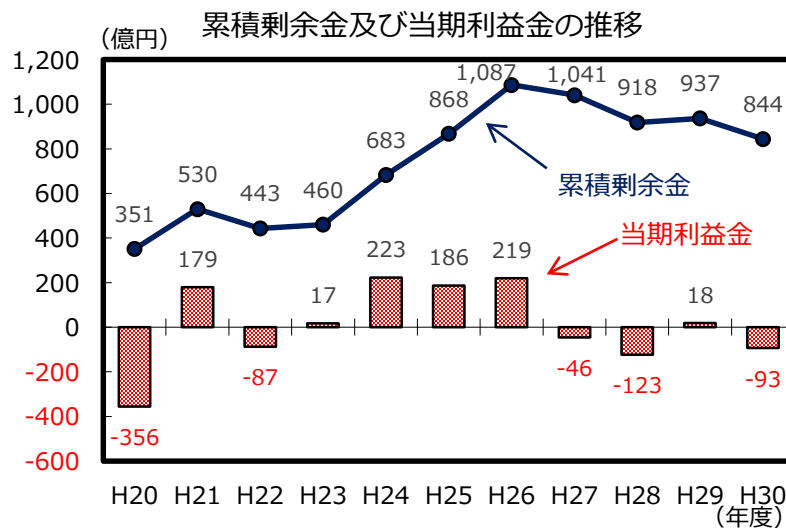
「悲観シナリオにおいても安定的な運営に必要な水準を確実に確保した上で、従業員に還元されるよう、予定運用利回りを現行の2.7%から3.0%に引き上げることが適当である」

2 足下の財政状況

建退共における累積剰余金は平成30年度で約844億円。

- 前回の財政検証時の水準（平成25年度：約868億円）より減少。
- 前回の財政検証時の将来推計（平成30年度で約823億円）より増加。

※ なお、前回の財政検証時の将来推計では令和5年度で約850億円としていた。



3 - 1. 建設業退職金共済制度における対策について

3 今回の財政検証（推計）

令和5年度までの将来推計及び財政シミュレーションを行ったところ、

○ 単年度収支で見ると、約100億円の赤字

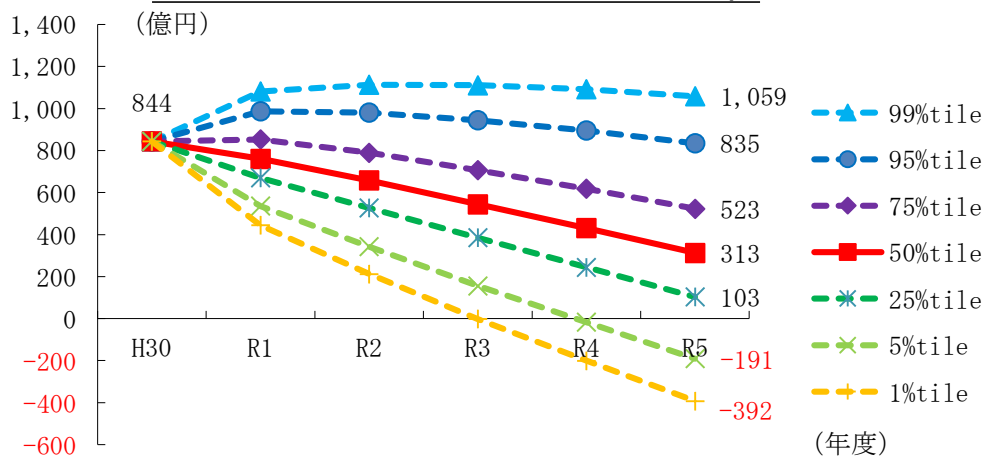
○ 令和5年度には15.6%の確率で累積欠損金が発生

※ 国債利回りが想定よりも低下しており、想定していた運用収入を下回ったこと等が要因。

（単位：百万円）

予定運用利回り 3.0%（現行）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収益（掛金等収入等）	64,364	62,572	61,911	61,342	60,859	60,470
費用（退職金等給付金等）	73,689	71,033	72,221	72,657	72,188	72,455
当期利益金	▲ 9,325	▲ 8,461	▲ 10,310	▲ 11,315	▲ 11,330	▲ 11,985
責任準備金	903,322	920,558	937,645	954,533	971,260	987,882
運用利回り	0.86%	0.89%	0.82%	0.76%	0.71%	0.66%
累積剰余金	84,358	75,897	65,588	54,273	42,944	30,958
責任準備金に対する累積剰余金割合	9.34%	8.24%	6.99%	5.69%	4.42%	3.13%
期末運用資産額	987,343	996,262	1,003,058	1,008,647	1,014,057	1,018,702

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）



シミュレーション結果

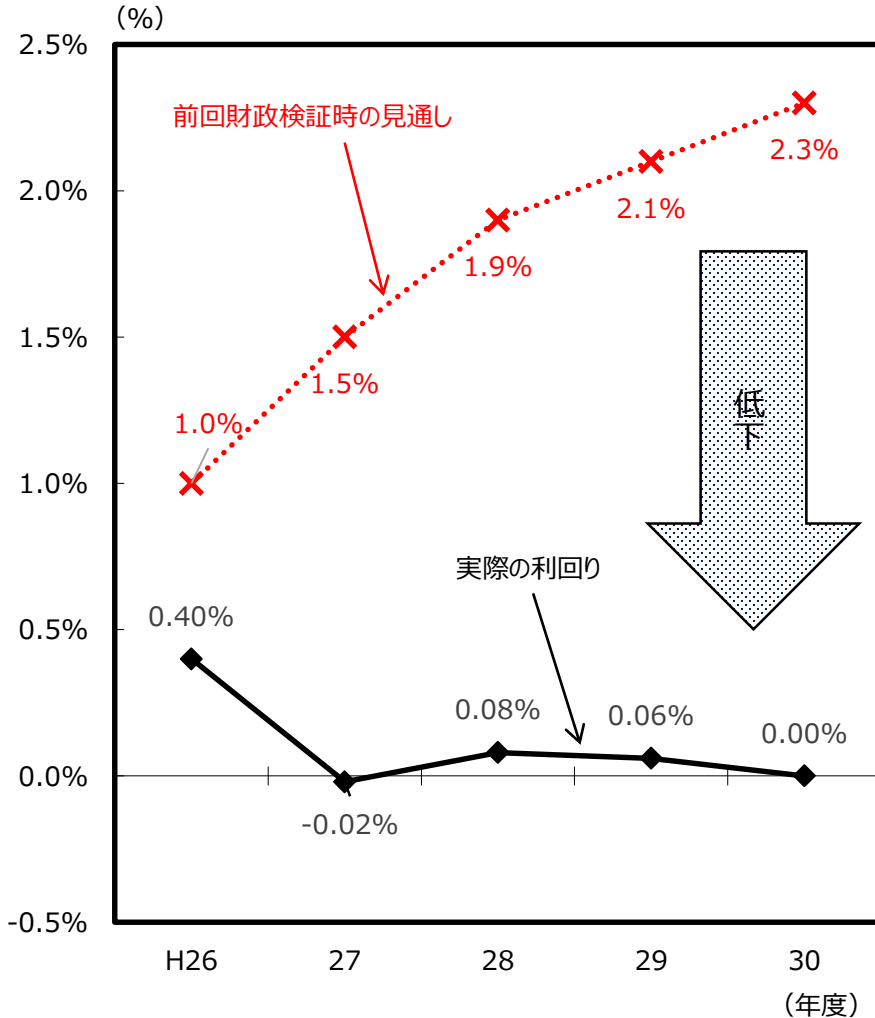
	H30	R1	R2	R3	R4	R5
パーセンタイル推移（億円）						
99%tile	844	1,081	1,113	1,111	1,092	1,059
95%tile	844	987	981	944	895	835
75%tile	844	853	789	707	618	523
50%tile	844	760	658	545	431	313
25%tile	844	670	527	385	245	103
5%tile	844	536	342	156	-17	-191
1%tile	844	444	212	-2	-200	-392
剰余金が一定金額を下回る確率						
1,000億円	100.0%	95.9%	95.9%	96.9%	97.8%	98.4%
500億円	0.0%	2.8%	20.6%	42.7%	59.9%	72.5%
0円	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.7%	15.6%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルによる推計。
 2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

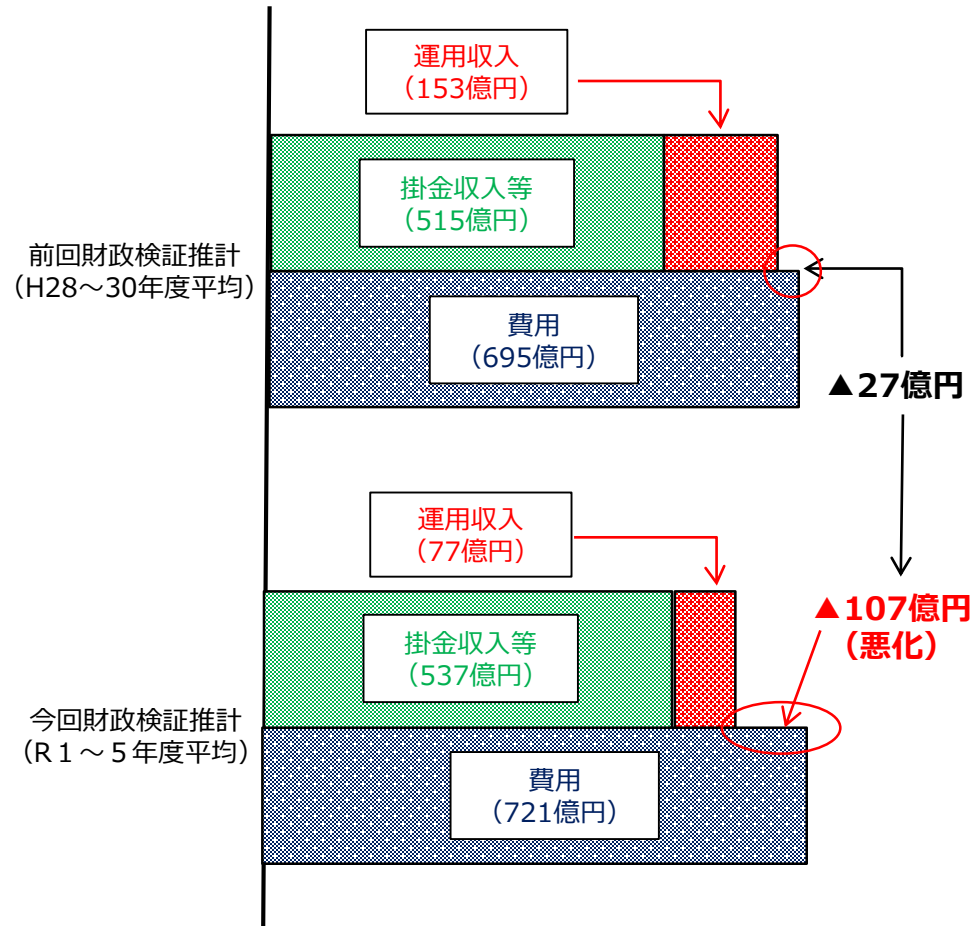
3 - 1. 建設業退職金共済制度における対策について

3 今回の財政検証（推計）

長期金利（10年国債）の利回り



前回及び今回推計における単年度収支見通し



(備考) 実際の利回りとは、10年国債の各年度末応募者利回りを指し、財務省HPにおける国債入札結果より作成。

3 - 1. 建設業退職金共済制度における対策について

4 対応案について

前回の財政検証時の水準と同様の累積剰余金の水準となっているが、今後、**単年度で約100億円減少**していくと見込まれる。

そのため、**予定運用利回り（現行3.0%）を引き下げる**ことが適当ではないか。

また、制度の魅力を損なわないように**掛金日額（現行310円）を引き上げる**ことが適当ではないか。

※ 掛金日額の引上げを行うには、独立行政法人勤労者退職金共済機構の理事長が、運営委員会の議を経た上で掛金日額を定めている特定業種退職金共済規程を変更し、当該変更について厚生労働大臣の認可を受ける必要がある。

財務問題・基本問題検討委員会の検討報告書（抄）

令和元年6月18日に開催された第39回運営委員会及び第39回評議員会において、建退共制度の財務状況の検討を行うことが了承されたことを受けて、（中略）制度の安定的な運営、退職金の水準及び共済契約者の掛金負担能力の視点から、退職金額等の見直しについて、下記の結論を取りまとめた。

- 1 掛金日額は、**310円から320円に改定する**ことが適当である。実施時期は、令和3年10月1日※とする。
- 2 予定運用利回りは、**3.0%から引下げる**こととし、その範囲は、**1.6%以上1.8%以下**とすることが適当である。（中略）実施時期は、令和3年10月1日とするよう、厚生労働省に対し要望することとする。

※ 共済契約者の現行証紙について新証紙に全面的に交換することが必要であることや新しい予定運用利回りに対応するためのシステム改修を行う必要があること等から、それらの準備期間を見込んでいる。

（備考）「財務問題・基本問題検討委員会」とは、建退共を取り巻く財務環境の変化に迅速に対応するとともに財務内容の公開を図ること、並びに建退共制度全般に係る所要の検討を行うため機構に設置された委員会。

委員は、機構理事長が運営委員会委員長と相談の上、委嘱し、構成は以下のとおり。

- ・ 各ブロックを代表する各都道府県の建設業協会会長 9名
- ・ 日本建設業連合会 1名
- ・ 専門工事業者代表 1名
- ・ 全国建設業協会 1名

3 - 1 . 建設業退職金共済制度における対策について

5 予定運用利回り別の累積剰余金の将来推計について

予定運用利回り	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 上半期	令和3年度 下半期	令和4年度	令和5年度	令和5年度と 令和3年度上 半期との差
3.0%	844億円	759億円	656億円	600億円	543億円	429億円	310億円	▲290億円
2.9%	844億円	759億円	653億円	596億円	544億円	440億円	331億円	▲265億円
2.8%	844億円	759億円	653億円	596億円	549億円	455億円	356億円	▲240億円
2.7%	844億円	759億円	653億円	596億円	553億円	469億円	379億円	▲217億円
2.6%	844億円	759億円	653億円	596億円	556億円	478億円	393億円	▲203億円
2.5%	844億円	759億円	653億円	596億円	559億円	486億円	408億円	▲188億円
2.4%	844億円	759億円	653億円	596億円	562億円	495億円	423億円	▲173億円
2.3%	844億円	759億円	653億円	596億円	565億円	503億円	437億円	▲159億円
2.2%	844億円	759億円	653億円	596億円	568億円	514億円	455億円	▲141億円
2.1%	844億円	759億円	653億円	596億円	570億円	521億円	466億円	▲130億円
2.0%	844億円	759億円	653億円	596億円	573億円	529億円	481億円	▲115億円
1.9%	844億円	759億円	653億円	596億円	576億円	538億円	496億円	▲100億円
1.8%	844億円	759億円	653億円	596億円	579億円	548億円	511億円	▲85億円
1.7%	844億円	759億円	653億円	596億円	582億円	556億円	525億円	▲71億円
1.6%	844億円	759億円	653億円	596億円	585億円	565億円	541億円	▲55億円
1.5%	844億円	759億円	653億円	596億円	588億円	575億円	557億円	▲39億円
1.4%	844億円	759億円	653億円	596億円	590億円	581億円	568億円	▲28億円
1.3%	844億円	759億円	653億円	596億円	593億円	591億円	584億円	▲12億円
1.2%	844億円	759億円	653億円	596億円	597億円	601億円	601億円	5億円

(※) 現行の予定運用利回り (3.0%) 以外の将来推計については、令和3年10月に予定運用利回りの引下げ及び掛金日額の引上げ (310円から320円) を実施。

3 - 1. 建設業退職金共済制度における対策について

6 安定的な運営に必要な累積剰余金の水準について

- 前回の財政検証と同様、制度の安定的な運営を図るために必要な累積剰余金の水準を、**リーマンショック時（平成19・20年度）の金融情勢の急速な悪化が生じた場合に対応できる水準**とすると、その水準は**責任準備金に対し6.5%（前回財政検証時は4.8%）**となる。

※ ただし、責任準備金増加分による費用も含まれるため、予定運用利回りを引き下げた場合は、この必要な水準は変動する。

前回の財政検証時の算出方法による必要な累積剰余金及び責任準備金に対する割合

予定運用利回り	3.0%	1.8%	1.7%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%
前回の財政検証時の算出方法による必要な累積剰余金（割合）	643億円 (6.5%)	494億円 (5.1%)	482億円 (5.0%)	468億円 (4.8%)	454億円 (4.7%)	444億円 (4.6%)	430億円 (4.5%)	415億円 (4.3%)

(※) 予定運用利回り3.0%では、平成29年度、平成30年度の実績を用いて算出しているが、その他の予定運用利回りについては、実績値がないため、将来推計による令和4年度、令和5年度の推計値を用いて算出している点に留意が必要。

- 一方、平成29年度の一般中退の財政検証において、制度の安定のために必要な累積剰余金の水準は**財政検証の最長サイクルである5年間の財政シミュレーションにおいて下位1%の確率で想定される損失額**とされた。これを踏まえると、建退共における必要な水準は、**前回の財政検証の水準より高くなる見込み**。ただし、建退共には、一般中退の付加退職金制度のような被共済者へ利益を還元する制度がないため、累積剰余金が増加していく可能性も考えられる。

平成29年度の一般中退の財政検証時の算出方法による必要な累積剰余金

予定運用利回り	3.0%	1.8%	1.7%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%
平成29年度の一般中退の財政検証時の算出方法による必要な累積剰余金	1,236億円	1,039億円	1,024億円	1,008億円	991億円	986億円	968億円	956億円

(※) 予定運用利回りを引き下げる場合も、予定運用利回り3.0%の期間を含むため、前回の財政検証時の算出方法による必要な累積剰余金の水準とは一概に比較できない点に留意が必要。

3 - 2. 建設業退職金共済制度の財政検証（推計結果）

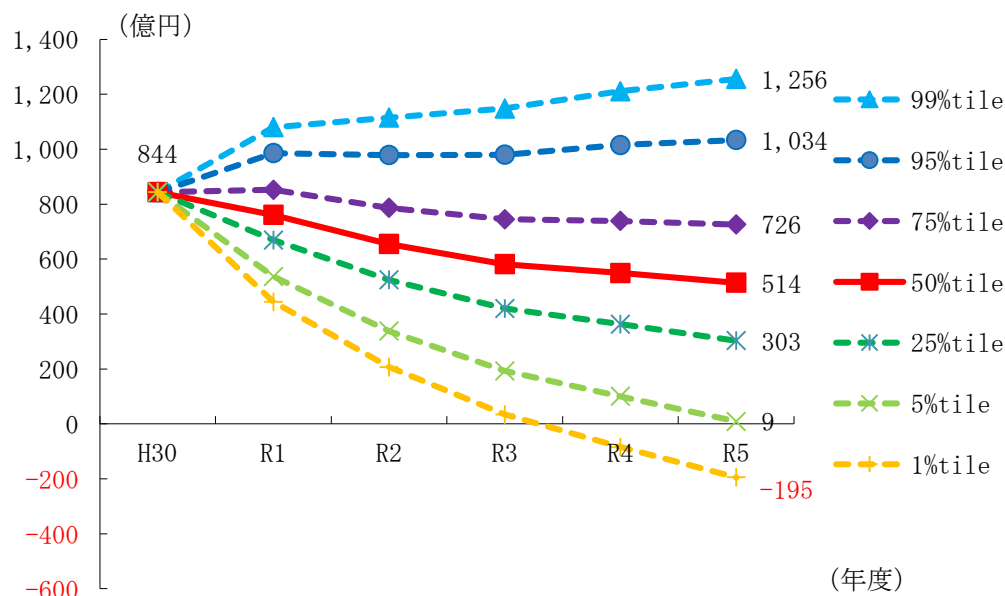
【推計】 予定運用利回り 1.8%（掛金日額は令和3年度下半期から320円）

（単位：百万円）

予定運用利回り 1.8%	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度上半期	3年度下半期	4年度	5年度
収益（掛金等収入等）	64,364	62,572	61,911	30,670	31,530	62,579	62,201
費用（退職金等給付金等）	73,689	71,033	72,555	36,329	33,207	65,736	65,817
当期利益金	▲ 9,325	▲ 8,461	▲ 10,644	▲ 5,658	▲ 1,677	▲ 3,157	▲ 3,616
責任準備金	903,322	920,558	937,645	946,055	951,377	962,100	972,893
運用利回り	0.86%	0.89%	0.82%	-	0.76%	0.70%	0.66%
累積剰余金	84,358	75,897	65,254	59,595	57,918	54,762	51,145
責任準備金に対する累積剰余金割合	9.34%	8.24%	6.96%	6.30%	6.09%	5.69%	5.26%
期末運用資産額	987,343	996,262	1,002,724	-	1,009,136	1,016,689	1,023,851

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）

シミュレーション結果



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
パーセンタイル推移(億円)						
99%tile	844	1,080	1,115	1,148	1,211	1,256
95%tile	844	985	979	980	1,015	1,034
75%tile	844	852	787	745	739	726
50%tile	844	761	655	582	549	514
25%tile	844	669	524	420	363	303
5%tile	844	537	338	193	100	9
1%tile	844	444	207	34	-84	-195
剰余金が一定金額を下回る確率						
1,000億円	100.0%	96.0%	96.0%	95.8%	94.5%	93.8%
500億円	0.0%	2.7%	21.2%	36.8%	42.9%	48.3%
0円	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.2%	4.7%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルによる推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

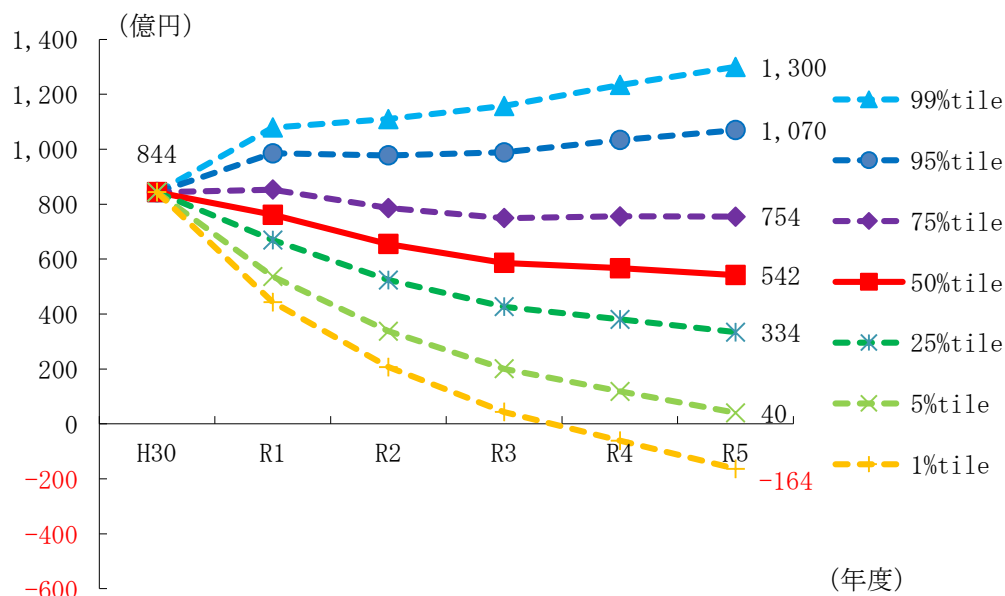
3 - 2. 建設業退職金共済制度の財政検証（推計結果）

【推計】 予定運用利回り 1.6%（掛金日額は令和3年度下半期から320円）

（単位：百万円）

予定運用利回り 1.6%	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度上半期	3年度下半期	4年度	5年度
収益（掛金等収入等）	64,364	62,572	61,911	30,670	31,530	62,585	62,206
費用（退職金等給付金等）	73,689	71,033	72,555	36,329	32,620	64,553	64,613
当期利益金	▲ 9,325	▲ 8,461	▲ 10,644	▲ 5,658	▲ 1,090	▲ 1,968	▲ 2,407
責任準備金	903,322	920,558	937,645	946,055	950,790	960,426	970,197
運用利回り	0.86%	0.89%	0.82%	-	0.76%	0.70%	0.66%
累積剰余金	84,358	75,897	65,254	59,595	58,505	56,537	54,130
責任準備金に対する累積剰余金割合	9.34%	8.24%	6.96%	6.30%	6.15%	5.89%	5.58%
期末運用資産額	987,343	996,262	1,002,724	-	1,009,136	1,016,784	1,024,128

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）



シミュレーション結果

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
パーセンタイル推移(億円)						
99%tile	844	1,079	1,110	1,158	1,234	1,300
95%tile	844	985	978	989	1,034	1,070
75%tile	844	853	786	749	756	754
50%tile	844	761	655	586	567	542
25%tile	844	669	524	427	380	334
5%tile	844	537	337	200	118	40
1%tile	844	443	207	43	-61	-164
剰余金が一定金額を下回る確率						
1,000億円	100.0%	96.0%	96.0%	95.5%	93.6%	92.5%
500億円	0.0%	2.8%	21.1%	35.9%	40.6%	44.7%
0円	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.8%	3.7%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルによる推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

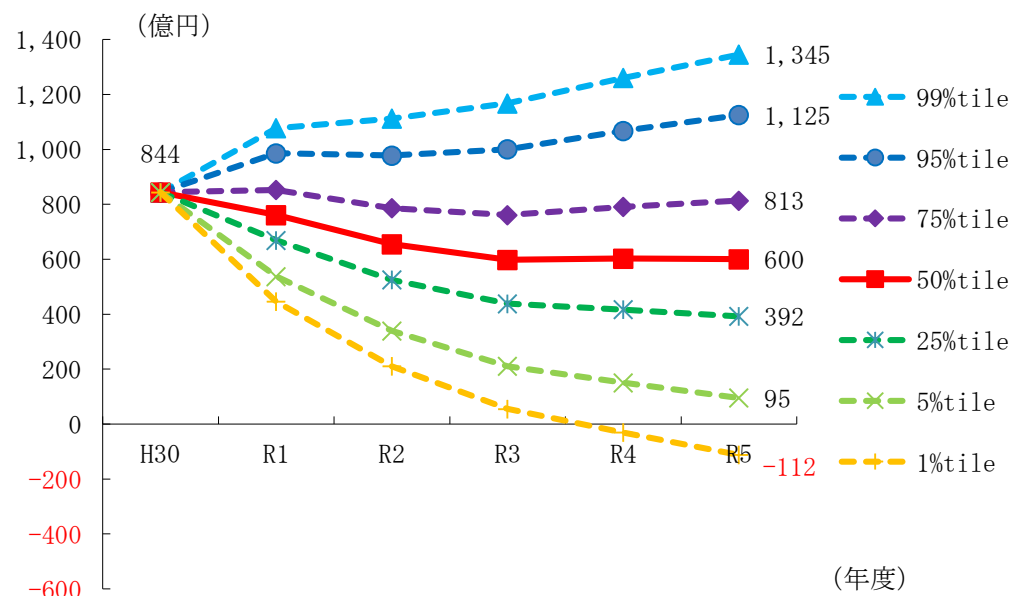
3 - 2. 建設業退職金共済制度の財政検証（推計結果）

【推計】 予定運用利回り 1.2%（掛金日額は令和3年度下半期から320円）

（単位：百万円）

予定運用利回り 1.2%	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度上半期	3年度下半期	4年度	5年度
収益（掛金等収入等）	64,364	62,572	61,911	30,670	31,530	62,597	62,218
費用（退職金等給付金等）	73,689	71,033	72,555	36,329	31,445	62,190	62,217
当期利益金	▲ 9,325	▲ 8,461	▲ 10,644	▲ 5,658	85	407	0
責任準備金	903,322	920,558	937,645	946,055	949,615	957,080	964,816
運用利回り	0.86%	0.89%	0.82%	-	0.76%	0.70%	0.66%
累積剰余金	84,358	75,897	65,254	59,595	59,680	60,087	60,087
責任準備金に対する累積剰余金割合	9.34%	8.24%	6.96%	6.30%	6.28%	6.28%	6.23%
期末運用資産額	987,343	996,262	1,002,724	-	1,009,136	1,016,975	1,024,682

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）



シミュレーション結果

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
パーセンタイル推移(億円)						
99%tile	844	1,077	1,112	1,167	1,260	1,345
95%tile	844	986	978	1,000	1,068	1,125
75%tile	844	853	786	761	790	813
50%tile	844	761	655	598	602	600
25%tile	844	669	525	438	417	392
5%tile	844	537	339	210	150	95
1%tile	844	446	210	55	-31	-112
剰余金が一定金額を下回る確率						
1,000億円	100.0%	96.0%	96.1%	95.0%	92.1%	89.5%
500億円	0.0%	2.8%	21.1%	34.1%	35.6%	37.2%
0円	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.4%	2.5%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルによる推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

3-3. 予定運用利回り引下げに伴う退職金額の増減

(単位：千円)

納付年数	納付月数	現行 予定運用 利回り 3.0%	退職金額案					
			予定運用利回り1.8%の場合		予定運用利回り1.6%の場合		予定運用利回り1.2%の場合	
			掛金日額310円 (現行との差額)	掛金日額320円 (現行との差額)	掛金日額310円 (現行との差額)	掛金日額320円 (現行との差額)	掛金日額310円 (現行との差額)	掛金日額320円 (現行との差額)
2年	24月	156	156 (0)	161 (5)	156 (0)	161 (5)	156 (0)	161 (5)
3年	36月	234	234 (0)	242 (8)	234 (0)	242 (8)	234 (0)	242 (8)
5年	60月	411	402 (-8)	415 (5)	402 (-8)	415 (5)	400 (-11)	413 (2)
10年	120月	946	887 (-59)	915 (-31)	878 (-68)	907 (-39)	860 (-86)	887 (-59)
20年	240月	2,256	1,972 (-284)	2,035 (-221)	1,934 (-322)	1,997 (-260)	1,848 (-408)	1,908 (-349)
30年	360月	3,903	3,200 (-703)	3,303 (-600)	3,094 (-809)	3,194 (-709)	2,901 (-1,002)	2,994 (-908)
40年	480月	6,037	4,617 (-1,420)	4,766 (-1,271)	4,410 (-1,627)	4,552 (-1,485)	4,051 (-1,986)	4,181 (-1,856)

(備考) 1. 加入時から同一の利回りで運用し、同一の掛金日額で納付した場合の退職金額を示している。

2. 現時点の退職金額の案であり、今後変わりうる点に留意が必要。

清酒製造業退職金共済制度の財政検証について

4 - 1. 清酒製造業退職金共済制度における対策について

- 清酒製造業退職金共済制度（清退共）においては、責任準備金を大きく超える累積剰余金が存在し、かつ今後も存在し続ける見込みであり、制度の安定的運用に問題はない。
- 他方、被共済者数が5千人を割り込んだことに加え、資産規模が小さいため、一般中退と比べると、運用にかかるコストも高く、資産運用の効率性が低いという課題がある。

1 前回の財政検証時の議論

前回の財政検証（平成26年）では以下のようにとりまとめられた。

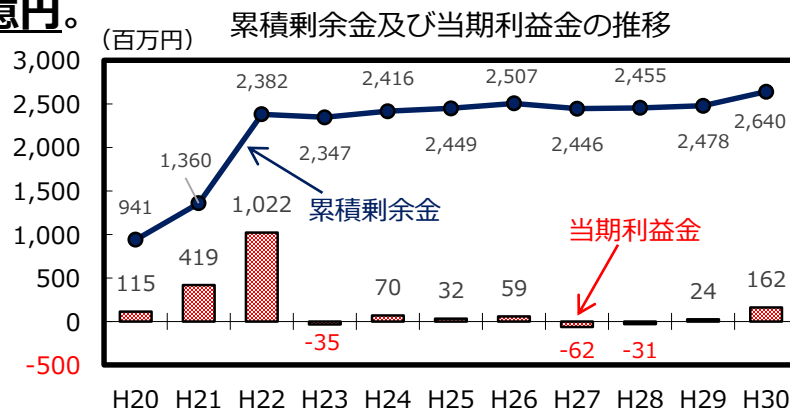
「（清退共については）制度の当面の運営に支障は生じないと考えられることから、**予定運用利回りの見直しは行わない**ことが適当である。」

「制度の規模が小さく、かつ今後も縮減していくと見込まれる中で、次回の財政検証に向けて、就労状況等も踏まえつつ、制度の中長期的なあり方について検討を行う必要がある。」

2 足下の財政状況

清退共における累積剰余金は平成30年度で**約26億円**。

- 前回の財政検証時の水準（平成25年度：約24億円）より**増加**。
- 前回の財政検証時の将来推計（平成30年度で約23億円）より**増加**。



4 - 1. 清酒製造業退職金共済制度における対策について

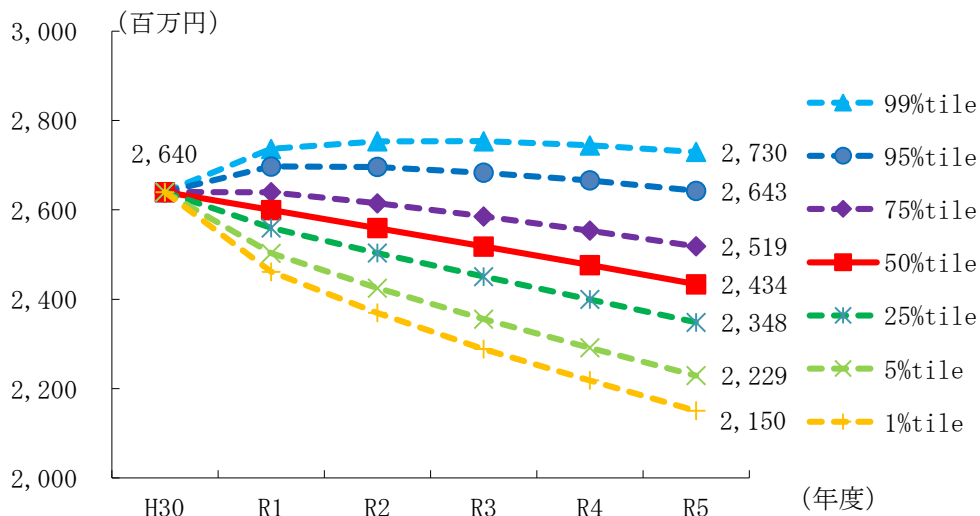
3 今回の財政検証（推計）

令和5年度までの将来推計及び財政シミュレーションを行ったところ、令和5年度までに累積欠損金が発生する見込みはない。

（単位：千円）

清退共（現行）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収益（掛金等収入等）	384,477	185,656	183,490	180,463	177,861	174,514
費用（退職金等給付金等）	222,922	226,107	223,447	221,350	219,501	217,205
当期利益金	161,555	▲ 40,450	▲ 39,956	▲ 40,887	▲ 41,640	▲ 42,691
責任準備金	1,452,434	1,367,797	1,282,504	1,197,775	1,113,370	1,030,336
運用利回り	-0.60%	0.88%	0.83%	0.80%	0.76%	0.73%
累積剰余金	2,639,650	2,599,200	2,559,243	2,518,356	2,476,716	2,434,025
責任準備金に対する累積剰余金割合	181.74%	190.03%	199.55%	210.25%	222.45%	236.24%
期末運用資産額	4,050,995	3,927,695	3,802,438	3,676,791	3,550,718	3,424,945

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）



シミュレーション結果

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
パーセンタイル推移（百万円）						
99%tile	2,640	2,736	2,753	2,754	2,744	2,730
95%tile	2,640	2,697	2,696	2,683	2,666	2,643
75%tile	2,640	2,639	2,615	2,585	2,553	2,519
50%tile	2,640	2,600	2,559	2,518	2,476	2,434
25%tile	2,640	2,560	2,503	2,451	2,400	2,348
5%tile	2,640	2,503	2,425	2,355	2,291	2,229
1%tile	2,640	2,462	2,369	2,288	2,218	2,150
剰余金が一定金額を下回る確率						
10億円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5億円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルの推計方法を参考に推計。

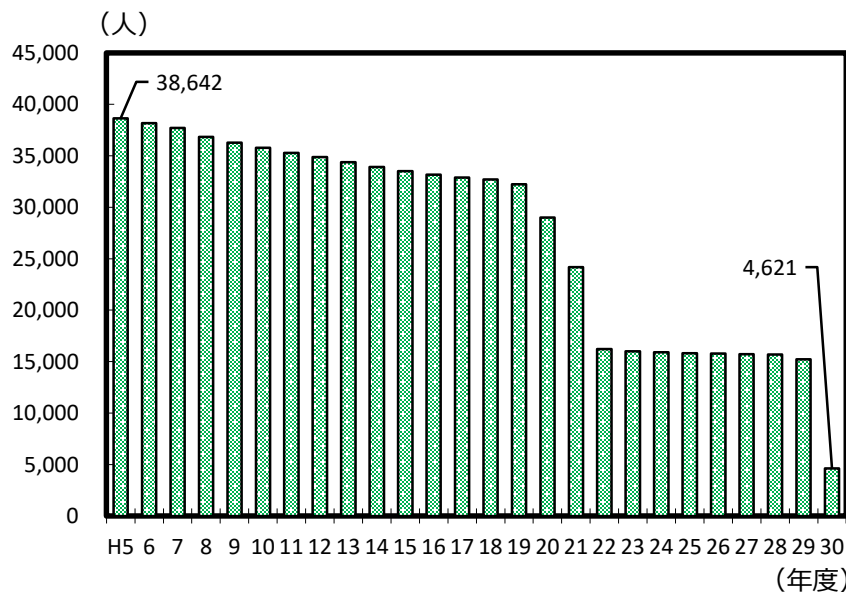
2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

4 - 1. 清酒製造業退職金共済制度における対策について

4 清退共の課題

被共済者数が5千人を割り込んだことに加え、一般中退と比べると、運用にかかるコストも高く、資産運用の効率性が低いという課題がある。

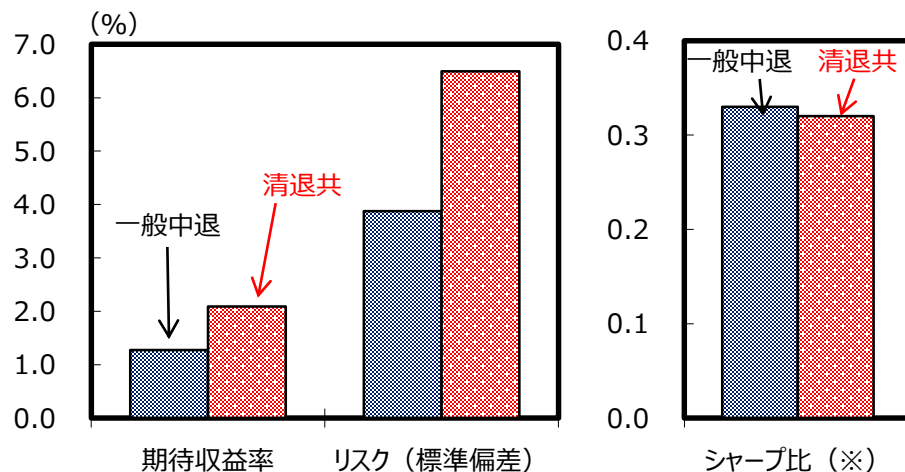
清退共の被共済契約者の推移



資産運用にかかるコスト

H30年度	金銭委託運用 資産額	信託報酬額	信託報酬率
一般中退	2兆383億円	18億4,692万円	0.09%
清退共	9億円	260万円	0.29%

資産運用（委託運用）の効率性



(※) シャープ比とは、期待収益率から無リスク利率を除いた値を標準偏差で除したものであり、高いほど運用効率が良いことを示す。

(備考) 一般中退は4資産（国内債券、国内株式、外国債券、外国株式）で運用している一方、清退共は2資産（国内債券、国内株式）のみでの運用。

	H5年度	H10年度	H15年度
建退共	1,886,885人	2,158,241人	2,496,783人
清退共	38,642人	35,776人	33,515人
林退共	53,869人	50,113人	45,330人

	H20年度	H25年度	H30年度
建退共	2,774,644人	3,012,334人	2,188,891人
清退共	28,997人	15,829人	(※) 4,621人
林退共	40,403人	39,448人	39,104人

(備考) 清退共については、平成30年度に実施した被共済者の脱退処理（受給権がなく、かつ未更新期間が10年以上の者を脱退扱いとする）により、減少。

4 - 1. 清酒製造業退職金共済制度における対策について

5 対応案について

制度の当面の運営には支障は生じないものと考えことから、**予定運用利回りの見直しを行わない**ことが適当ではないか。

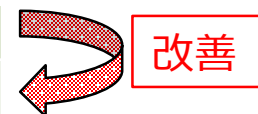
ただ、資産運用面に課題があることから、資産運用に係るコストを減らし、資産運用の効率性をより向上させるため、林退共と同様に**一般中退との合同運用を開始する**ことが適当ではないか。

※ 平成28年の中退法改正により、一般中退と特退共の合同運用は法律上可能となっている。

※ 清退共は資産規模が小さく、2資産（国内債券、国内株式）のみの資産運用となっているが、一般中退との合同運用を開始すると、外国債券及び外国株式を含む4資産での運用が可能となること、アクティブ運用だけでなくパッシブ運用も可能となることから、現行のリスクより小さいリスクで効率的な運用が期待される。

（なお、合同運用後の信託報酬額は約85万円となる見込み。）

清退共における資産運用	期待収益率	標準偏差（リスク）	シャープ比
合同運用前	0.74%	1.00%	0.74
合同運用後	0.65%	0.76%	0.86



（備考） 1. ここでの数値は、資産運用全体に関する数値を示している。

2. シャープ比とは、期待収益率から無リスク利率を除いた値を標準偏差で除したものであり、高いほど運用効率が良いことを示す。

一般中退との合同運用に関する業界等の動き

- ・ 清退共における運営委員会において、一般中退との合同運用を開始する方向性について了承。
- ・ その後、資産運用委員会において、一般中退との合同運用の適否について検討され、実施する方向で了承。

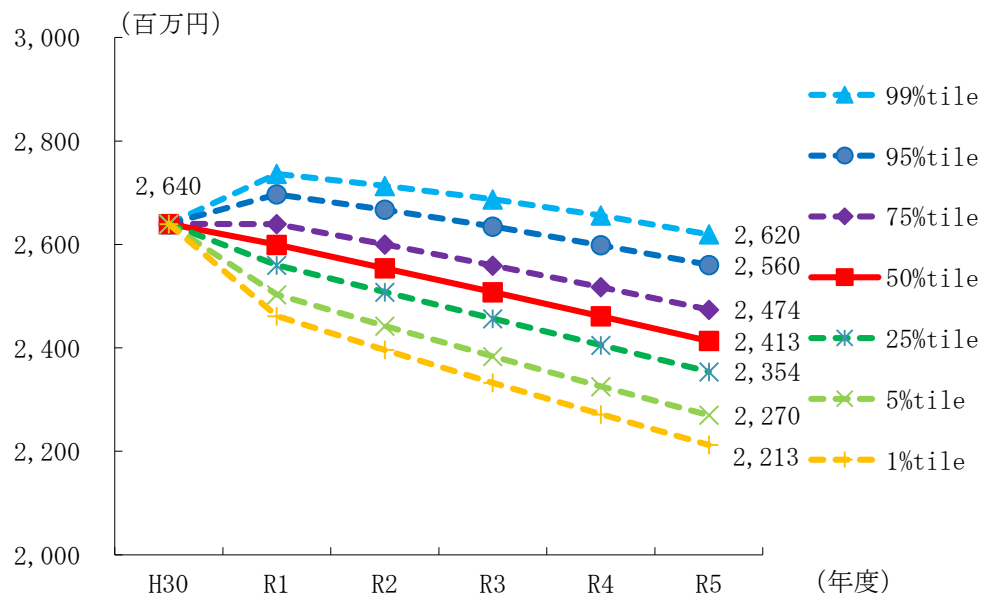
4-2. 清酒製造業退職金共済制度の財政検証（推計結果）

【推計】 予定運用利回り 2.3%（令和2年度より一般中退と合同運用）

（単位：千円）

清退共（対策後）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収益（掛金等収入等）	384,477	185,656	178,058	175,243	172,856	169,726
費用（退職金等給付金等）	222,922	226,107	223,447	221,350	219,501	217,205
当期利益金	161,555	▲ 40,450	▲ 45,389	▲ 46,107	▲ 46,645	▲ 47,479
責任準備金	1,452,434	1,367,797	1,282,504	1,197,775	1,113,370	1,030,336
運用利回り	-0.60%	0.88%	0.69%	0.66%	0.62%	0.59%
累積剰余金	2,639,650	2,599,200	2,553,811	2,507,704	2,461,059	2,413,581
責任準備金に対する累積剰余金割合	181.74%	190.03%	199.13%	209.36%	221.05%	234.25%
期末運用資産額	4,050,995	3,927,695	3,797,006	3,666,139	3,535,062	3,404,500

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）



シミュレーション結果

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
パーセンタイル推移(百万円)						
99%tile	2,640	2,736	2,713	2,687	2,656	2,620
95%tile	2,640	2,697	2,667	2,635	2,599	2,560
75%tile	2,640	2,639	2,600	2,559	2,517	2,474
50%tile	2,640	2,600	2,554	2,508	2,461	2,413
25%tile	2,640	2,560	2,508	2,456	2,405	2,354
5%tile	2,640	2,503	2,442	2,384	2,325	2,270
1%tile	2,640	2,462	2,396	2,333	2,272	2,213
剰余金が一定金額を下回る確率						
10億円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5億円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルの推計方法を参考に推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

林業退職金共済制度の財政検証について

5 - 1. 林業退職金共済制度における対策について

- 林業退職金共済制度（林退共）においては、国債利回りの低下等により、今後、想定どおりに累積欠損金の解消が進まない可能性。累積欠損金解消に向けて、更なる対策が必要。

1 前回の財政検証時の議論

前回の財政検証（平成26年）では以下のようにとりまとめられた。

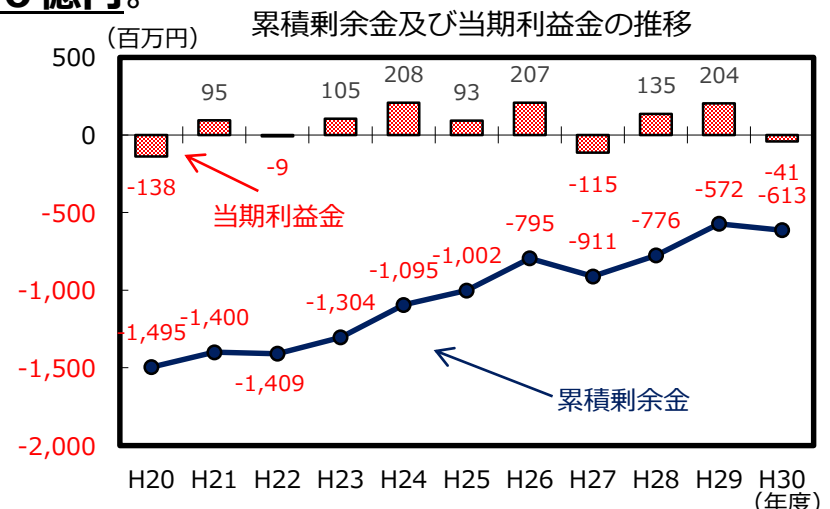
「累積欠損金解消計画に則り、**平成34年度末（令和4年度末）までに累積欠損金を解消すること**とされており、」 厳しい財政状況の中で、①予定運用利回りの引下げ（0.7%から0.5%）及び掛金日額の引上げ（460円から470円）、②業務委託費の削減（毎年度1,000万円程度）、③一般中退との合同運用、④加入促進の4つの改善策を講じることにより、「制度の安定的運営を図ることが適当である。」

2 足下の財政状況

林退共における累積欠損金は、平成30年度で**約6億円**。

- 前回の財政検証時の水準（平成25年度：**約10億円**）より縮小。
- 前回の財政検証時の将来推計（平成30年度で**約6億円**）とほぼ同水準。

※ なお、前回の財政検証では、累積欠損金解消計画の年限である令和4年度には累積欠損金が解消される見込みであった。



5 - 1. 林業退職金共済制度における対策について

3 累積欠損金解消計画の進捗状況

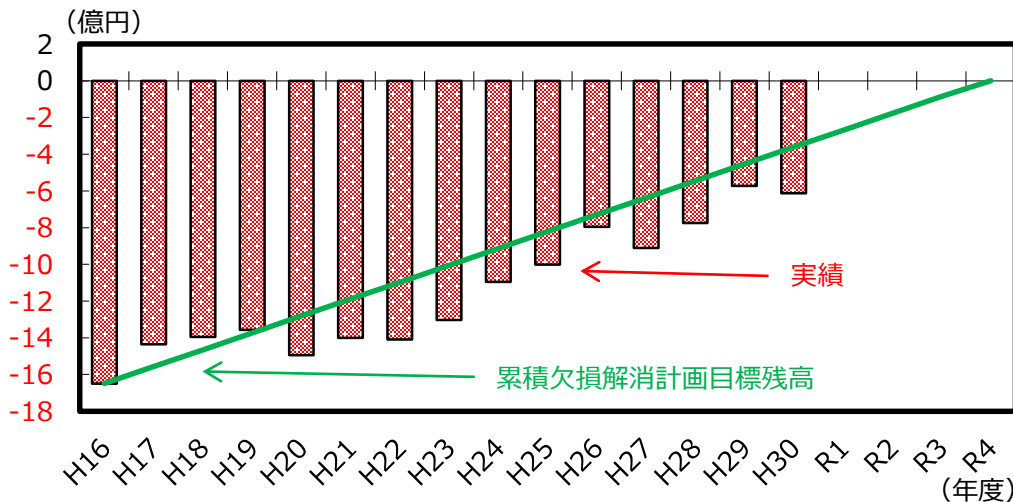
- 平成17年度から、「累積欠損金解消計画」に則り、令和4年度での累積欠損金の解消を目指して努力していたところであったが、**計画の進捗は遅れている**（平成30年度における目標との差額は2.5億円）。

※同時期に累積欠損金解消計画を策定した一般中退は、平成24年度に累積欠損金が解消。

- 今回の財政検証の結果を踏まえ、**累積欠損金解消計画の見直しを行うことが第4期中期計画に明記されている。**

(単位:百万円)

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
収 益	2,636	2,649	2,181	1,706	1,913	1,984	1,810	1,973	2,251	1,913	1,902	1,931	1,888	1,913	1,702	-	-	-	-
費 用	2,515	2,435	2,141	1,666	2,052	1,890	1,819	1,868	2,043	1,819	1,695	2,046	1,752	1,710	1,744	-	-	-	-
当期損益金	121	214	40	39	-138	95	-9	105	208	93	207	-115	135	204	-41	-	-	-	-
累積欠損金	-1,649	-1,436	-1,396	-1,356	-1,495	-1,400	-1,409	-1,304	-1,095	-1,002	-795	-911	-776	-572	-613	-	-	-	-
解消目標残高	-1,649	-1,557	-1,465	-1,373	-1,281	-1,189	-1,097	-1,005	-913	-821	-729	-637	-545	-453	-361	-269	-177	-85	0



独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画（第4期）（抄）

第1のI 退職金共済事業

4 林業退職金共済事業

(1) 資産の運用

③ 累積欠損金の処理等

2019（平成31）年度までに行われる予定の財政検証の結果を踏まえ、機構が2005（平成17）年10月に策定した「累積欠損金解消計画」（以下「解消計画」という。）の見直しを財政検証の終了後9か月以内に行う。

また、見直し後の解消計画において、年度ごとに解消すべき累積欠損金の額を定め、着実に解消を図る。

5 - 1. 林業退職金共済制度における対策について

4 今回の財政検証（推計）

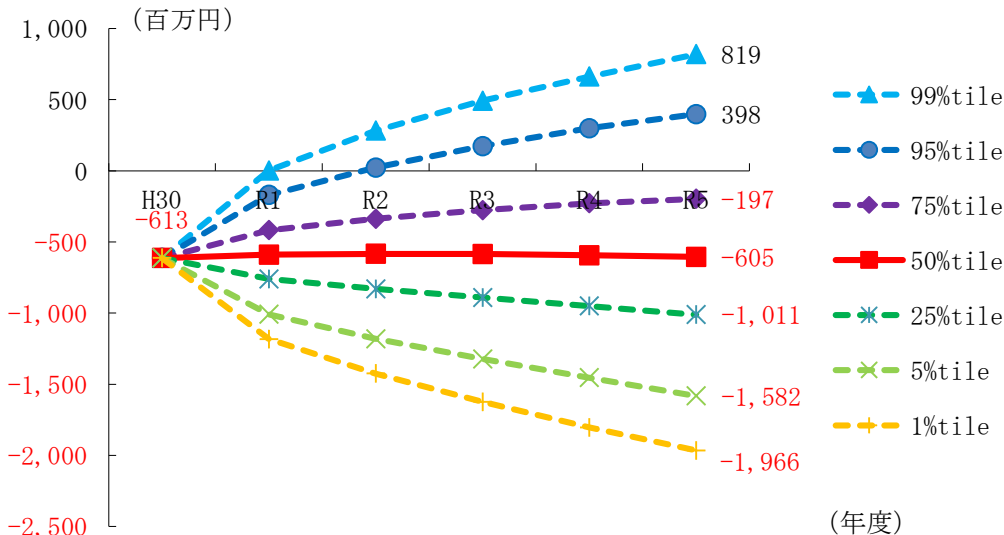
令和5年度までの将来推計及び財政シミュレーションを行ったところ、
 累積欠損金解消計画の最終年度である令和4年度までに解消せず、引き続き累積欠損が続く
 見込み。

(単位：百万円)

林退共（現行）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収益（掛金等収入等）	1,702	1,742	1,726	1,719	1,714	1,711
費用（退職金等給付金等）	1,744	1,718	1,719	1,720	1,721	1,722
当期利益金	▲41	24	7	▲0	▲7	▲11
責任準備金	15,674	15,912	16,161	16,424	16,690	16,962
運用利回り	0.71%	0.91%	0.87%	0.81%	0.76%	0.73%
累積剰余金	▲613	▲589	▲581	▲582	▲588	▲599
責任準備金に対する累積剰余金割合	-3.91%	-3.70%	-3.60%	-3.54%	-3.52%	-3.53%
期末運用資産額	15,064	15,315	15,571	15,834	16,092	16,353

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）

シミュレーション結果



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
パーセンタイル推移(百万円)						
99%tile	-613	2	282	492	662	819
95%tile	-613	-170	22	173	299	398
75%tile	-613	-418	-338	-277	-229	-197
50%tile	-613	-589	-584	-585	-594	-605
25%tile	-613	-761	-830	-891	-951	-1,011
5%tile	-613	-1,009	-1,181	-1,323	-1,454	-1,582
1%tile	-613	-1,183	-1,425	-1,624	-1,804	-1,966
剰余金が一定金額を上回る確率						
0円	0.0%	1.0%	5.7%	10.1%	13.6%	16.1%
▲5億円	0.0%	36.2%	40.8%	42.6%	43.1%	43.1%
▲10億円	100.0%	94.6%	87.3%	82.1%	77.8%	74.4%

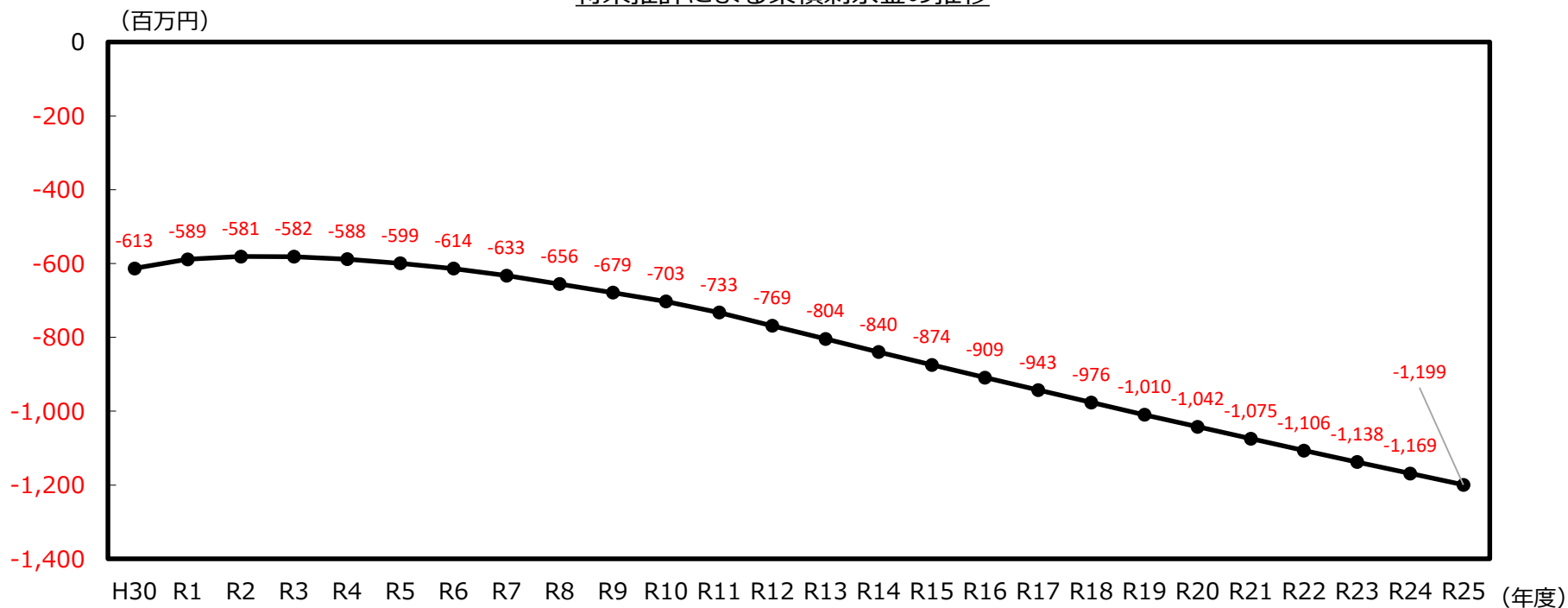
(備考) 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルの推計方法を参考に推計。
 2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

5 - 1 . 林業退職金共済制度における対策について

5 累積欠損金解消計画の見直しに資する中長期での推計

累積欠損金解消計画の解消年限である令和4年度には解消しない見込みであり、中長期での将来推計をみると、累積欠損金は増加していくことが見込まれる。

将来推計による累積剰余金の推移



(単位：億円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
期末運用資産額	151	153	156	158	161	164	166	169	171	174	176	179	181
運用利回り	0.71%	0.91%	0.87%	0.81%	0.76%	0.73%	0.71%	0.67%	0.65%	0.64%	0.63%	0.59%	0.56%

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
期末運用資産額	184	186	189	191	194	196	199	201	204	206	209	212	214
運用利回り	0.56%	0.56%	0.56%	0.56%	0.56%	0.56%	0.56%	0.56%	0.56%	0.56%	0.56%	0.56%	0.56%

5 - 1. 林業退職金共済制度における対策について

6 対応案について

- ・ 累積欠損金を着実に解消するため、**予定運用利回りの引下げ、業務費用の削減等の更なる対策を講ずるべき**ではないか。
- ・ (一社)日本林業協会において、林退共の安定的運営に向けた検討を行い、令和元年6月に林退共の安定的運営に関するとりまとめが行われ、運営委員会で了承された後、厚労省への要望が行われた。当該要望を踏まえた具体的な対策は以下のとおり。
 - ① 現行の予定運用利回り(0.5%)からの引下げ。
 - ② 毎年度1,000万円(本部500万円、支部500万円)の業務経費を削減。
 - ③ 退職金支給に備えるための余剰資金のうち、1億円を自家運用から委託運用に移す。

林退共の安定的運営に向けた今後の対応について(抄)

((一社)日本林業協会林業労働力対策部会(林業退職金共済事業の安定的な運営に向けた検討委員会) 令和元年6月19日とりまとめ)

3 今後の対策

(2) 財政の安定化に向けた対策

① 予定運用利回りの引下げ

林退共を持続可能な制度とするためには、退職金給付の算定基礎になっている**予定運用利回りを引き下げ**、早期に累積欠損金の解消を図るとともに、累積欠損金解消後は、安定的な制度運営に必要な剰余金の積立に努めるべきである。

なお、掛金日額については、

a 掛金日額の水準が特定業種退職金共済事業の中で最も高いこと

b 前回の財政検証時に掛金日額の引上げを実施したこと

c 林業の経営環境が厳しいこと

などから今回は据え置くべきである。

② 業務費用(本部・支部)の削減

機構は、経費削減は着実に累積欠損金の解消につながる手段であることから、業務遂行に支障が出ないよう留意した上で、当分の間、削減に努めるべきである。

③ 資産運用の見直し

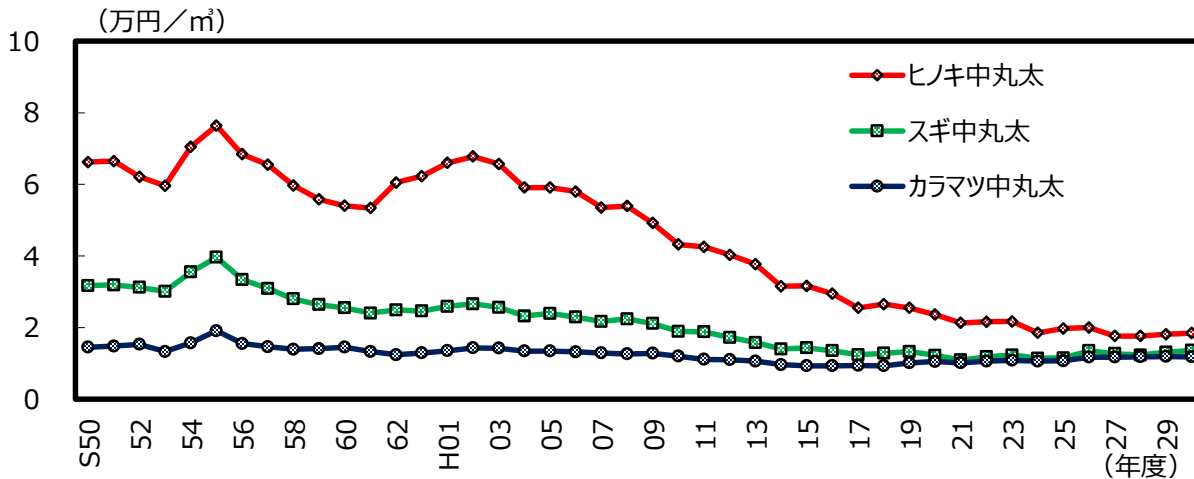
機構は、適切なりスク管理の下で、運用収入の増加を図るため、資産運用委員会において専門家の意見を踏まえた上で、運用資産に占める金銭信託割合の増加の適否等について検討するべきである。

5 - 1. 林業退職金共済制度における対策について

各特定業種退職金共済制度における掛金日額の推移

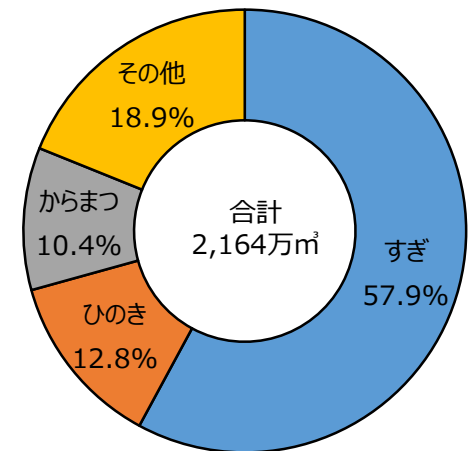
	平成元年度	平成3年度	平成7年度	平成10年度	平成13年度	平成15年度	平成27年度
建設業	200円	260円 (7月～)		300円 (1月～)		310円 (10月～)	
清酒製造業	240円	300円 (7月～)					
林業	180円	230円 (7月～)	300円 (7月～)		450円 (9月～)	460円 (10月～)	470円 (10月～)

木材価格の推移



- (備考) 1. 農林水産省「木材価格統計調査」により作成。
 2. ここでの木材価格は、それぞれの樹種の中丸太（径14～22cm（カラマツは14～28cm）、長さ3.65～4.00cm）の価格をいう。
 3. 平成25年度の調査対象の見直しにより、平成25年度の「スギ中丸太」のデータは、前年までのデータと必ずしも連続しない。
 4. 平成30年度の調査対象の見直しにより、前年までのデータとは必ずしも連続しない。

樹種別素材国内生産量
(平成30年度)



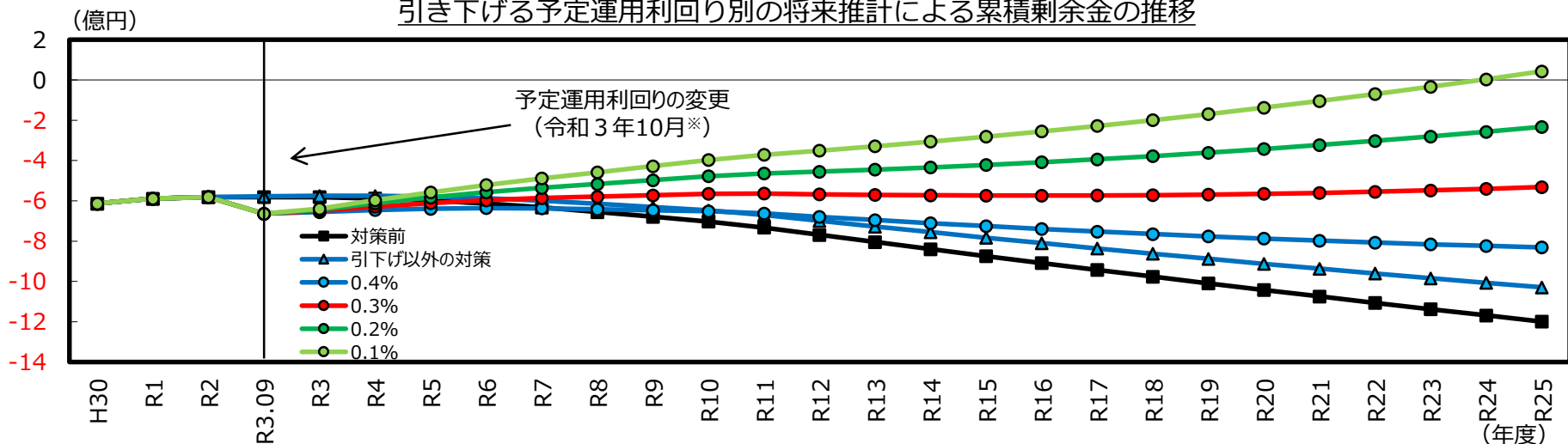
- (備考) 1. 農林水産省「木材統計調査」により作成。
 2. その他とは、「あかまつ・くろまつ」、「えぞまつ・とどまつ」、その他針葉樹及び広葉樹を指す。

5 - 1 . 林業退職金共済制度における対策について

7 対策①～③を実施した場合の中長期の推計

対策①～③を実施した場合、予定運用利回りを0.1%に引き下げれば、**令和24年度に累積欠損金が解消する見込み**。（※）建退共と同様に令和3年10月を予定。

引き下げる予定運用利回り別の将来推計による累積剰余金の推移



(単位：百万円)

累積剰余金	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
対策前	▲ 613	▲ 589	▲ 581	▲ 582	▲ 588	▲ 599	▲ 614	▲ 633	▲ 656	▲ 679	▲ 703	▲ 733	▲ 769
対策①以外を実施	▲ 613	▲ 589	▲ 581	▲ 575	▲ 575	▲ 579	▲ 587	▲ 599	▲ 615	▲ 631	▲ 648	▲ 671	▲ 699
0.4%に引下げ	▲ 613	▲ 589	▲ 581	▲ 656	▲ 645	▲ 639	▲ 636	▲ 637	▲ 642	▲ 647	▲ 652	▲ 663	▲ 679
0.3%に引下げ	▲ 613	▲ 589	▲ 581	▲ 650	▲ 629	▲ 612	▲ 597	▲ 586	▲ 579	▲ 572	▲ 565	▲ 563	▲ 567
0.2%に引下げ	▲ 613	▲ 589	▲ 581	▲ 645	▲ 612	▲ 584	▲ 557	▲ 536	▲ 517	▲ 497	▲ 478	▲ 464	▲ 455
0.1%に引下げ	▲ 613	▲ 589	▲ 581	▲ 640	▲ 597	▲ 558	▲ 521	▲ 488	▲ 458	▲ 428	▲ 397	▲ 372	▲ 351
累積剰余金	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
対策前	▲ 804	▲ 840	▲ 874	▲ 909	▲ 943	▲ 976	▲ 1,010	▲ 1,042	▲ 1,075	▲ 1,106	▲ 1,138	▲ 1,169	▲ 1,199
対策①以外を実施	▲ 728	▲ 756	▲ 783	▲ 810	▲ 836	▲ 862	▲ 888	▲ 913	▲ 937	▲ 961	▲ 984	▲ 1,007	▲ 1,029
0.4%に引下げ	▲ 695	▲ 711	▲ 725	▲ 739	▲ 752	▲ 765	▲ 777	▲ 787	▲ 798	▲ 807	▲ 816	▲ 824	▲ 831
0.3%に引下げ	▲ 571	▲ 573	▲ 574	▲ 574	▲ 573	▲ 572	▲ 569	▲ 565	▲ 561	▲ 555	▲ 548	▲ 540	▲ 532
0.2%に引下げ	▲ 445	▲ 434	▲ 422	▲ 408	▲ 394	▲ 378	▲ 361	▲ 343	▲ 323	▲ 302	▲ 280	▲ 257	▲ 233
0.1%に引下げ	▲ 329	▲ 306	▲ 282	▲ 256	▲ 228	▲ 199	▲ 169	▲ 138	▲ 105	▲ 70	▲ 34	3	42

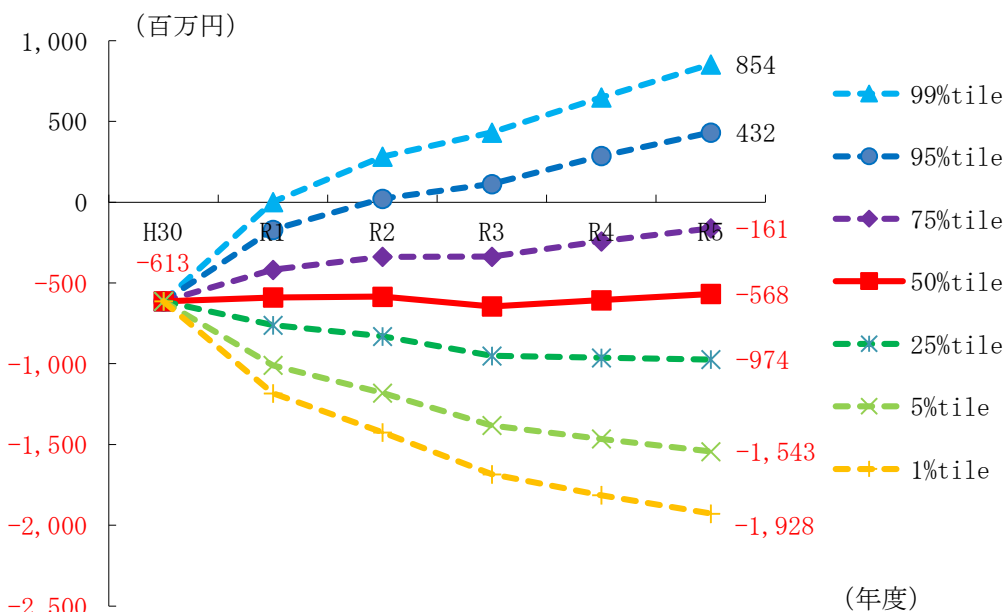
5 - 2. 林業退職金共済制度の財政検証（推計結果）

【推計】 予定運用利回り 0.1%（対策①～③を実施した場合）

（単位：百万円）

林退共（0.1%・対策後）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度上半期	3年度下半期	4年度	5年度
収益（掛金等収入等）	1,702	1,742	1,726	860	860	1,715	1,712
費用（退職金等給付金等）	1,744	1,718	1,719	943	836	1,673	1,673
当期利益金	▲41	24	7	▲83	24	43	39
責任準備金	15,674	15,912	16,161	16,293	16,403	16,631	16,869
運用利回り	0.71%	0.91%	0.87%	-	0.82%	0.77%	0.74%
累積剰余金	▲613	▲589	▲581	▲664	▲640	▲597	▲558
責任準備金に対する累積剰余金割合	-3.91%	-3.70%	-3.60%	-4.08%	-3.90%	-3.59%	-3.31%
期末運用資産額	15,064	15,315	15,571	-	15,754	16,024	16,301

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）



シミュレーション結果

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
パーセンタイル推移(百万円)						
99%tile	-613	2	282	432	649	854
95%tile	-613	-170	22	113	286	432
75%tile	-613	-418	-338	-337	-242	-161
50%tile	-613	-589	-584	-645	-606	-568
25%tile	-613	-761	-830	-951	-963	-974
5%tile	-613	-1,009	-1,181	-1,382	-1,465	-1,543
1%tile	-613	-1,183	-1,425	-1,684	-1,814	-1,928
剰余金が一定金額を上回る確率						
0円	0.0%	1.0%	5.7%	8.0%	13.0%	17.5%
▲5億円	0.0%	36.2%	40.8%	37.5%	42.2%	45.5%
▲10億円	100.0%	94.6%	87.3%	78.3%	77.2%	76.4%

（※）平成16年度末累積欠損金16億4,900万円

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルの推計方法を参考に推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

5-3. 予定運用利回り引下げに伴う退職金額の増減

(単位：千円)

納付 年数	納付 月数	現行 〔予定運用利回り〕 0.5%	退職金額案		
			予定運用利回り0.1%		
			掛金日額470円の場合 (現行との差額)	掛金日額480円の場合 (現行との差額)	掛金日額490円の場合 (現行との差額)
2年	24月	192	192 (0)	196 (4)	200 (8)
3年	36月	288	288 (0)	294 (6)	300 (12)
5年	60月	482	480 (-2)	490 (8)	500 (18)
10年	120月	991	970 (-21)	991 (0)	1,011 (20)
20年	240月	2,086	1,999 (-87)	2,041 (-45)	2,084 (-2)
30年	360月	3,213	3,023 (-190)	3,087 (-126)	3,152 (-61)
40年	480月	4,364	4,039 (-325)	4,125 (-239)	4,211 (-153)

- (備考) 1. 加入時から同一の利回りで運用し、同一の掛金日額で納付した場合の退職金額を示している。
2. 現時点の退職金額の案であり、今後変わりうる点に留意が必要。